



令和4年 (2022年) 4月19日(火)

No. 15637 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

## 主要判決全文紹介

### 〈知的財産高等裁判所〉

### 特許権侵害差止請求控訴事件

〔含硫化合物と微量金属元素を含む輸液製剤〕事件-複数の「室」というクレーム文言解釈~「連通可能」という限定がある物の発明は非充足、限定がない方法の発明は充足とした。何れも非充足とした一審判決を逆転した事例。特許権者勝訴。 [上] (全2回)

—令和3年(ネ)第10007号、令和3年11月16日判決言渡(本多裁判長) / (原審・東京地裁平成30年(ワ)第29802号(田中裁判長))—

#### 【本判決の要旨、若干の考察】

1. 特許請求の範囲(請求項1、請求項10)

(請求項1)

1 A 外部からの押圧によって連通可能な隔壁手段で区画されている複数の室を有する輸液容器において、

1 B その一室に含硫アミノ酸および亜硫酸塩からなる群より選ばれる少なくとも1種を含有する溶

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川博 著  
元会計検査院第四局長

A5版上製箱入 本体13,000+税

# 2020



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！